

## 浪江町の現状と課題

## 1 被害状況 (H25. 6. 28 現在)

◇人的被害：死者 182 名（うち特例死亡 33 名）、震災関連死 285 名

※ H23.10.16 浪江町合同慰霊祭開催、H24.3.11、H25.3.11 浪江町追悼式開催

◇家屋被害：全壊 644 戸（流失 586、地震 58） ※今年 7 月より申請により判定を開始

## 2 所在確認状況等 (H25. 6. 28 現在)

震災時の 住基台帳人口	震災後の増減			支援対象者数	左記の所在確認状況	
	死亡	特例死亡	出生等		県内	県外
21,434 人	△745 人	△33 人	493 人	21,149 人	14,614	6,535 人
住基台帳 人口増減	震災時		6 月末現在		増減	
	21,434 人	7,671 世帯	19,549 人	7,257 世帯	△ 1,885 人	△ 414 世帯
県内	上位5市	福島市	二本松市	いわき市	郡山市	南相馬市
	避難者数	3,660 人	2,498 人	2,303 人	1,673 人	1,142 人
県外	上位5都県	東京都	茨城県	埼玉県	宮城県	千葉県
	避難者数	958 人	902 人	733 人	606 人	580 人

## 3 避難所及び未避難者の状況

避難場所等	2013/3/31 現在		2011/7/6 現在(参考)		備考
一次避難所	0 施設	0 人	21 施設	371 人	H23.12 月末をもって完全閉鎖
二次避難所	0 施設	0 人	212 施設	5,500 人	H23.11 月末をもって完全閉鎖
未避難者	1 世帯	1 人	10 世帯	11 人	未避難者は全員津島地区住民

## 4 仮設住宅入居状況 (H25. 7. 3 現在)

◇転居要望の多い南相馬市に 70 戸仮設住宅を建設、H25. 2 入居開始。（いわき市は用地の確保が困難）

市町村名	箇所数	建設戸数	入居戸数	入居人数	入居率	倉庫使用	残戸数
桑折町	1	286	209	388	73.1%	3	74
二本松市	11	1,069	869	1,742	81.3%	79	120
福島市	8	924	701	1,386	75.9%	57	166
本宮市	7	421	324	602	77.0%	71	26
相馬市	1	93	93	207	100%	0	0
川俣町	1	30	18	30	60.0%	2	10
南相馬市	1	70	70	98	100%	0	0
計	30	2,893	2,284	4,452	78.9%	212	396

※ 本宮市の建設戸数が 475 戸から 54 戸減（移設）。

## 【応急住宅計】

種別	入居戸数	入居人数	備考
仮設住宅	2,284	4,452	
借上住宅	153	318	福島市126戸、二本松市21戸、郡山市5戸、西郷村1戸
公営住宅	28	111	福島市22戸、いわき市6戸
特例借上	3,966	8,519	福島市823戸、二本松市367戸、郡山市712戸、白河市103戸、会津若松市103戸、相馬市103戸、南相馬市504戸、いわき市878戸ほか
計	<b>6,431</b>	<b>13,400</b>	

## 5 一時立入り等状況

### ◇通行証の発行

平成25年4月1日の区域再編に伴い、避難指定解除準備区域、居住制限区域への立入りに際して町独自に通行証を3月から発行し、4月から立入りをを行っている。

種別		6月発行数	累計発行数
町通行証	新規	222	8,258
	変更・再送	295	871
町臨時通行証		640	2,176

### ◇帰還困難区域等への一時立入(バス)実績(平成25年4月～)

実施月	回数	世帯	人数
H25.5	5回	90世帯	126人

### ◇公益立入実績

種別	6月立入	累計立入
公益立入	424件	1,593

◇平成23年6月4日から平成25年3月31日までの一時立入りについて合わせて7巡実施した。

種別	一般立入り		車持ち出し		マイカー立入り		バス立入り		公益立入
計	26回	8,218人	11回	926台	114回	49,733人	18回	1,408人	14,291件

公益立入の許可件数の内訳は H23 年度:6,821 件、H24 年度:7,470 件

## 6 県民健康管理調査の実施状況等

- ◇H23.6.27 から県が町民の約1割(妊婦、子ども等)を対象に内部被ばく検査を先行実施
- ◇県が県民健康管理調査基本調査(外部被ばく線量推計)を実施
- ◇H23.10.11 から県が18歳以下を対象に甲状腺検査を先行実施
- ◇H23.11.1 ひらた中央病院に内部被ばく検査を業務委託
- ◇H24.4.26 津島診療所にホールボディカウンター1台を配備し内部被ばく検査を開始
- ◇H24.5.28 ひらた中央病院(医療法人誠励会)と「医療・介護の連携・協力に関する協定」を締結
- ◇H24.7.24 津島診療所で甲状腺検査を開始(県民健康管理調査を補完)
- ◇H25.1.29 津島診療所で染色体検査を開始(初期被ばく線量の把握)

【内部被ばく検査(H25.5月末現在)】

年齢	4～9歳	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳～	計
対象者	1,066人	2,119人	2,178人	2,299人	2,392人	10,722人	20,776人
※県実施	1,067人	1,532人	512人	703人	340人	1,089人	5,243人
ひらた中央病院	41人	65人	121人	269人	97人	142人	711人
津島診療所	342人	809人	533人	664人	937人	5,439人	8,724人
桑折町	9人	6人	5人	13人	14人	212人	259人
計	1,459人	2,412人	1,171人	1,649人	1,388人	6,882人	14,961人
受診率	136.9%	113.8%	53.8%	71.7%	58.0%	64.2%	72.0%

※ 県直営(WBC搭載車)のほか、放射線医学総合研究所(千葉市)、日本原子力研究開発機構(東海村)、総合磐城共立病院、南相馬市立総合病院、新潟県放射線検査室(新潟市)で実施。

内部被ばく 検査結果	預託実効線量				計
	1mSv未満	1mSv	2mSv	3mSv	
	14,954人	5人	2人		14,961人

【甲状腺検査】(震災時18歳以下)

実施年度	実施機関	対象者数	受診者数	受診率	検査結果			
					A1	A2	B	C
H23	福島県 (1回目)	3,645	2,922	86.7%	1,979	921	22	0
H24			239		80	107	2	0
H24	浪江町 (2回目)		1,039		664	368	7	0
H25			12		6	6	0	0

※ 平成24年10月以降の県外医療機関実施分は未集計。

【基本調査(外部被ばく線量推計)】(平成25年2月13日公表)

H25.1月末現在		推計結果				
回収数	回収率	0～5 mSv	5～10 mSv	10～15mSv	15 mSv超	最高値
10,971人	51.2%	10,838人	90人	34人	9人	25.1mSv

※ 調査対象期間は3/11～7/11までの4か月間。

7 要介護(要支援)認定状況

◇要介護、要支援認定者が軽度者を中心に増加傾向

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
H23.2	107	107	114	169	128	143	141	909
H25.5	199	191	303	238	171	143	114	1,359
増減	92	84	189	69	43	0	△27	450

※ 第1号被保険者数：H23.2現在5,458人、H25.5現在5,366人

## 8 小中学校の状況 (H25. 7. 1 現在)

◇二本松市内の旧校舎を活用し、平成 23 年 8 月 25 日(2 学期開始)から浪江町立の小中学校を開校

校名	開校場所	児童・生徒数	学級数	教員数
浪江小学校	旧下川崎小学校(安達)	19 (28)	4	14
浪江中学校	旧針道小学校(東和)	43 (33)	4	17

※ 生徒数欄の( )内は開校時の生徒数。

◇児童・生徒の避難状況(H25. 6. 14 現在)

	福島市	二本松市	郡山市	いわき市	県内	県外	合計
小学校	134	85	65	113	580	450	1,030
中学校	105	98	16	65	382	214	596
総数	239	183	81	178	962	664	1,626

## 9 事務所等の開設状況

◇復興再生事務所を開設(H25.4.1～南相馬市：前南相馬事務所)

- ・ 帰庁準備室(南相馬市、危機管理係：浪江町役場本庁舎)
- ・ 復旧事業課(H25.6.1～浪江町役場本庁舎)
- ・ ふるさと再生課(二本松事務所)

◇出張所を開設

- ・ 福島出張所：福島市役所内に開設 (H23.8.1)
- ・ 本宮出張所：本宮市役所白沢支所内に開設 (H23.9.12)
- ・ 桑折出張所：桑折町役場内に開設 (H23.9.13)
- ・ いわき出張所：いわき市文化センター内に開設 (H23.11.1)

◇浪江町役場内に応急仮設診療所を開設(H25.5.9)

## 10 避難者への生活支援状況

◇広報誌(月1回発行)及びお知らせ版(月1回発行)の全戸配布

◇フォトビジョン(デジタルフォトフレーム：電子回覧板)による情報配信(約5,500世帯)

◇ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

◇診療所の開設(安達運動場内)及び高齢者サポート拠点施設の設置(仮設住宅地内等5箇所)

◇図書館「浪江 in 福島ライブラリーきぼう」の開設(笹谷東部、南矢野目仮設住宅周辺にH24.8開設)

◇生活支援バス(仮設住宅～病院・診療所、商業施設、役場等)、スクールバスの運行

◇自治会・交流組織の設置、県内外で交流会を開催、盆踊り・十日市・裸まつりの開催

## 11 国による除染の実施状況

◇H23.12に開催した説明会で仮置場を含む事業内容について住民の理解が得られたことから、下津島松木山地区(中山間部)、権現堂矢沢地区(平坦部)の2か所において除染モデル実証事業を実施。

◇除染モデル実証事業の成果を踏まえ、H24とH25の2か年、避難指示解除準備区域(常磐線東側)を中心に町内の除染が本格的に実施される予定であるが、開始時期が大幅にずれ込んでいる。

- ◇本格除染に向け、警察署、消防署等の拠点施設（10箇所）の先行除染を実施済。大柿ダム管理事務所の除染も追加実施済。
- ◇帰還困難区域における除染モデル実証事業について3地区（赤宇木地区、井手地区、大堀地区）で住民説明会を実施(H25.6)し、今年度中の完了を目指す。

## 12 当面の課題

### (1) 区域見直し

- ◇平成25年4月1日に「警戒区域」、「計画的避難区域」を「避難指示解除準備区域」、「居住制限区域」、「帰還困難区域」の3区域に再編された。
- ◇平成22年度国勢調査による人口分布は、避難指示準備区域が8,776名、居住制限区域が8,844名、帰還困難区域が3,285名。居住制限区域及び帰還困難区域に町民の約6割が居住。浪江町の再興は福島第1原発の安全とこれら区域の除染、インフラ整備が鍵。

### (2) 賠償

- ◇高濃度放射線被ばくによる健康不安に対する精神的損害等の追加的賠償
  - 第1回申立て H25.5.29 原子力損害賠償紛争解決センターにADRを申立て(11,250名、4,764世帯)
  - 追加申立て H25.7.2 2,809名、1,116世帯が追加申立て、併せて14,059名、5,880世帯
- ◇生活再建に必要な補償と賠償の継続

### (3) 除染（仮置場と中間貯蔵施設の設置を含む）

- ◇線量目標1mSvの達成（平成26年度以降の国による除染の担保）。
- ◇高線量地区の除染、森林除染の実施（モデル事業の成果に基づく本格除染）。
- ◇仮置場の確保（住民合意の形成）
- ◇中間貯蔵施設の設置とその安全性の確保（大熊町、楢葉町、双葉町における事前調査）

### (4) 町外コミュニティ及び町内復興拠点

- ◇町民の意向を踏まえ、町外コミュニティをいわき市、南相馬市及び二本松市に設置し、いわき市に1,350戸、南相馬市に1,300戸、二本松市に450戸の整備を要望する。また、町内の復興拠点を低線量地区（候補地：権現堂・幾世橋、北棚塩、大平山）にそれぞれ整備する方針。

#### 【3回目の意向調査結果】

- ・町外コミュニティへの居留意向
  - 居住する19.5%、居住しない30.3%、判断できない47.6%
- ・町外コミュニティの設置希望地
  - いわき市50.7%、南相馬市43.1%、福島市18.5%、郡山市16.0%、二本松市15.4%ほか
- ・町外コミュニティに求めるもの
  - 医療85.3%、商業施設78.7%、介護・福祉52.0%、役場出張所50.1%、雇用・就労の場42.3%、教育（学校）29.9%、公民館など住民が集まれる場25.9%

### (5) 町民の健康管理

- ◇全町民の健康管理（内部被ばく検査、甲状腺検査等の健診体制の確立）
- ◇恒久的な医療保障（全町民の医療費無償化）の確保
- ◇要介護認定者や高齢者に対する支援制度の構築

### (6) 浪江町復興計画の具現化

- ◇H24.4に策定した復興ビジョンに基づき、町民の生活再建とふるさと浪江の再生に向けた具体的な施策等を示す浪江町復興計画をH24.10に策定。今後、計画の着実な実施が課題。

職員体制（H25.7.1現在）

種別	職員数	備考
浪江町職員	160名	特別職4名を含む
国職員	2名	経済産業省1名、特許庁1名
福島県職員	5名	県派遣2名、県任期付2名、常駐1名
他自治体職員	6名	長期派遣：笠岡市1名、高梁市1名、箱根町1名、成田市1名、 小千谷市1名 短期派遣：浅口市1名
臨時職員（町単）	35名	選挙事務、放射線対策、食品検査、看護師業務、運転業務、 スクールソーシャルワーカー・カウンセラー、各出張所等
緊急雇用	31名	運転業務、窓口業務、巡回健康管理業務、線量測定調査業務、 一時立入、住宅支援、各出張所等
絆づくり事業	32名	総合情報案内、一時立入、仮設住宅巡回支援、電話受付、各出張 所等
計	271名	

※その他：東京電力3名（常駐）